



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 エスライン
 コード番号 9078 URL <http://www.slinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山口 嘉彦
 (氏名) 村瀬 博三
 配当支払開始予定日

TEL 058-245-3131
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,085	△0.7	523	80.7	650	52.3	230	△45.5
24年3月期	40,375	△2.4	289	△53.1	427	△43.9	422	103.1

(注) 包括利益 25年3月期 417百万円 (△5.3%) 24年3月期 440百万円 (127.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.06	—	1.6	2.3	1.3
24年3月期	20.15	—	3.0	1.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 14百万円 24年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	28,222	15,322	52.0	703.82
24年3月期	28,115	15,015	51.2	690.46

(参考) 自己資本 25年3月期 14,671百万円 24年3月期 14,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,917	△1,054	△571	2,015
24年3月期	1,015	△1,353	△506	1,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	104	24.8	0.7
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	104	45.2	0.7
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		28.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	5.3	200	400.3	250	112.0	115	—	5.52
通期	41,600	3.8	700	33.6	785	20.7	365	58.3	17.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	21,753,993 株	24年3月期	21,753,993 株
25年3月期	909,001 株	24年3月期	904,260 株
25年3月期	20,848,466 株	24年3月期	20,977,520 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	376	△11.1	96	6.9	137	△16.7	131	△63.2
24年3月期	423	△10.0	89	△32.3	165	△3.8	357	122.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6.30	—
24年3月期	17.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,493	8,955	85.3	429.62
24年3月期	10,329	8,782	85.0	421.24

(参考) 自己資本 25年3月期 8,955百万円 24年3月期 8,782百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(その他の注記事項等)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
補足情報	34
参考資料	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要関連の公共投資やエコカー補助金制度などを背景として、年度前半は生産活動の回復や個人消費などで緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、その後は欧州の経済不安や中国をはじめとする新興国の成長鈍化もあり、全般的には減速傾向が続く展開となりました。一方、日本経済は昨年末の政権交代により、年明け以降、経済政策への期待感から円安と株高など明るい兆しが見られましたものの、実体経済にはその影響が限定的なものにとどまり、先行きについては予断を許さない厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況下で、当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましても、経済環境は厳しく、国内輸送量は伸び悩み、軽油価格が上昇するなど経営環境も依然として厳しい状況が続いております。

また、このような物流環境のもとで、お客様からは物流経費の削減要請を引き続き受ける状況が続いており、また、業者間では物量の確保を目指した激しい貨物獲得競争が相変わらず続いている状況となっております。

このような状況ではありましたが、当社グループは、「地域に密着した企業活動で社会に貢献する。お客様に満足して頂ける物流を提供する。」の経営理念を基本に、グループ各社では、お客様が求められている物流ニーズとは何かをお客様と一緒に考えて、国内の混載輸送においては、集配網と幹線輸送網との相互連携によって確実な輸送が実現できる小口（特積み）輸送を、また、お客様固有の輸送ニーズにお応えするためには、個々の輸送形態に適した専門輸送のご提供を、さらには輸送過程の川上あるいは川下で発生する商品保管や物流加工などの付帯作業を必要とされる物流ニーズには、商品の一括管理を行う物流サービスのご提供など、当社グループが持てる物流拠点と輸送ネットワークなどのインフラの基に、今まで培ったあらゆる物流に関する総合的なノウハウを最大限に発揮し、お客様に満足いただける物流サービスをご提供することにより、業績確保と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益400億85百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益5億23百万円（前年同期比80.7%増）、経常利益6億50百万円（前年同期比52.3%増）、当期純利益2億30百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などです。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、国内貨物輸送量が伸び悩むなかで、同業間での貨物獲得競争の激化などもあり、非常に厳しい状況が続いております。このような状況のなかで、営業面では従来の輸送商品にとどまらず、小・中ロット貨物の近距離貸切やインターネット受注による引越しや事業地域内での小規模引越し、さらには生活に密着した商品（自転車やお弁当など）の個人宅配を中心としたルート配送業務の開始など、特積み部門が持つ施設や機能を活かした新輸送商品の開発にも取り組むとともに、小口貨物を増やすべく「発送・到着貨物の増量運動」の展開や、軽油価格上昇に伴う燃料サーチャージの収受など、物量確保と増収などに努めてまいりました。

また、家電製品の配送及び配送商品のセッティングを担当する部門におきましては、家電業界全体の販売の冷え込みが続くなかで、新たなお客様として、通販業界や家具販売業界が取り扱う設置作業の伴う商品の配送業務を取り込むなど、事業の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

専門輸送や保管加工を取り扱う物流サービス部門におきましては、大手量販店様の調達物流から保管加工を施した後の配送業務までの一貫した総合物流システムの運営ノウハウや輸送品質が評価され、全国展開の靴専門チェーン店の西日本地区物流センター業務を新たに受託してセンター運営業務を開始いたしました。また、アパレルメーカーのお客様が新たに開始されたインターネットによる通販事業における物流システムにおいても、少量・多品種・多頻度の出荷に対応出来る商品保管や物流加工業務などを、お客様と連携しながら、短期間で確実に立ち上げるなど、当社グループが今までに積み上げてきた物流ノウハウで、お客様に喜んで頂ける物流サービスの提供を使命として取り組んでまいりました。

一方、コスト管理面では、先に導入した経営管理ツール「SKKS(エスライン経営管理システム)」で、部門ごとの収入と経費を日々「見える化」することにより、固定経費の見直しと、作業実態に即した人員の適正配置や作業内容または配送コースの見直しによる変動経費の圧縮など、業績確保に取り組んでまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は393億90百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は9億87百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、連結子会社㈱エスラインギフの旧浜松支店（浜松市中区森田町）の跡地にファストフードチェーンの店舗を建設し賃貸を開始いたしました。また、大阪市中央区では駐車場運営会社に賃貸している駐車場の一部に、サブリース会社に賃貸するための商業用店舗兼事務所を建築するなど、更なる有効活用を図る取り組みを行ってまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は3億92百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は1億91百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

[その他事業]

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜市内の高校や近隣の大学への通学バスの定期運行や冠婚葬祭時の送迎を中心に事業を行っておりますが、その他、学校の休暇時のサークル活動、さらにはグループの行楽など、近距離を主とした地元に着した運行業務に安全と安心を第一に取り組んでまいりました。

この結果、その他事業の営業収益は3億2百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は46百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、昨年末の政権交代以降の経済政策や金融政策効果などにより、企業活動も徐々に活発化して、期待が持てる状況になるものと思われませんが、实体经济の回復には、しばらく時間がかかると予想されます。また、原油価格や為替変動に起因する軽油価格の上昇や、お客様の物流コストに対する認識が以前にも増して厳しくなる状況が続くと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは平成25年の年度目標を『お客様の心を動かす』と決めました。お客様に「エスラインに頼んで本当に良かった」と思って頂ける輸送・物流サービスをご提供するために、全社員の一人ひとりが考え、お客様の立場にたって行動する心を持って、事業を運営してまいる所存であります。

営業面では、グループの中心的事業会社である連結子会社㈱エスラインギフ内に、「営業開発部門」を新設し、輸送、保管・物流加工、家電業務のそれぞれに精通した営業担当者を配置し、㈱エスラインギフだけでなく、グループ各社からの営業案件に対する支援や情報提供を行うとともに、広域に亘る輸送サービスや複合的な物流サービスなどの新規営業案件の掘り起こしを行い、新規お客様の獲得や事業領域の拡大を積極的に行うことにより、収益拡大を図ってまいります。

また、費用につきましては、当連結会計年度はSKKSの活用で、営業状況の「見える化」が実現し、主に経費項目についてのコントロールを行うことにより、収支改善を図ってまいりました。今後も、この活動を継続するとともに、新たな収入源を拡大したなかで、利益創出をシミュレーションし、その結果をSKKSに基づく経営指標で確認し、次への改善活動を実践するPDCAサイクルの実行により、業績確保を図ってまいります。

通期の連結業績としましては、営業収益416億円（前年同期比3.8%増）、営業利益7億円（前年同期比33.6%増）、経常利益7億85百万円（前年同期比20.7%増）、当期純利益3億65百万円（前年同期比58.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結資産合計は282億22百万円となり、前連結会計年度末比1億7百万円増加しております。この主な要因は、現金及び預金による増加と投資有価証券時価評価による増加であります。

また、連結負債合計は128億99百万円となり、前連結会計年度末比2億円減少しております。この主な要因は、有利子負債の減少であります。

連結純資産合計は153億22百万円となり、前連結会計年度末比3億7百万円増加しております。この主な要因は、利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億91百万円資金が増加し、20億15百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比9億1百万円収入が増加し、19億17百万円の収入となりました。この主な収入は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の収入と営業債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比2億99百万円支出が減少し、10億54百万円の支出となりました。この主な支出は、固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比64百万円支出が増加し、5億71百万円の支出となりました。この主な支出は、有利子負債の返済による支出と配当金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	46.1	48.7	49.6	51.2	52.0
時価ベースの自己資本比率(%)	11.9	13.3	12.6	13.1	13.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	3.1	0.9	1.2	1.8	0.9
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	27.9	75.0	81.9	62.7	168.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の処分につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いるとともに、今後の当社グループを取り巻く経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案し剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配分につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しい状況ではありますが、当期の業績見込などを総合的に勘案して、1株につき5円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、基本方針に基づき、連結の当期純利益を基準に決定させていただき予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループには、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特有の法的規制等について

当社グループは一般道路を利用したトラックによる営業活動を行っております。運転には安全面への配慮を最優先しておりますが、重大事故を発生させた場合には、行政上の処罰、社会的信用の失墜を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年環境問題への関心が高まる中、環境対策車の導入、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に推進しておりますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この他に、貨物自動車運送事業法その他の関係法令等が社会的情勢の変化に対応して、改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②燃料価格等のコストアップについて

当社グループの事業にはディーゼルエンジン車を多く使用しており、軽油の使用量を意識するためデジタルタコグラフを導入するなど、省エネ運転を推進しておりますが、原油価格の変動により軽油価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③情報処理関連固有リスクについて

当社グループの情報管理につきましては、非常時対策などに取り組んでいますが、プログラム上の瑕疵が存在した場合、想定以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染や外部からの不正侵入等により、情報漏洩、情報の消失等が発生した場合には当社グループの業務の運営に支障を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、子会社23社（連結子会社21社、持分法適用子会社1社、持分法非適用子会社1社）で構成し、その事業内容の主たるものは物流関連事業であり、各社がそれぞれの区域と分野を分担しながら有機的に結合し、相互に協力して事業活動を展開しております。

この事業内容を示せば概ね次のとおりであり、連結子会社のうち20社は貨物自動車運送事業を主力としております。

また、㈱エストピアは損害保険代理業を、㈱宅配百十番商事は産地直送品の販売と各専門分野においてそれぞれの事業区域で当社グループの事業を補完しております。

当社グループの主な事業に係わる位置付け、およびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 物流関連事業

・貨物自動車運送事業

エスライングループの基盤とする事業として、特別積合せに係る運行を、㈱エスラインギフ、㈱エスライン九州、㈱エスラインヒダおよび他の連結子会社4社が営み、その主要な運行系統は札幌から鹿児島までの主要都市を結ぶ幹線道路を軸としております。

また、上記の連結子会社ならびに㈱スリーエス物流と他の連結子会社12社は、特別積合せ以外の一般貨物自動車運送事業を営んでおります。

・倉庫業

寄託を受けた貨物について物流の一環として倉庫事業を、㈱エスラインギフが岐阜県および静岡県ならびに神奈川県で、㈱エスライン羽島、㈱エスラインミノが岐阜県で、㈱スワロー物流大阪が大阪府でそれぞれ営んでおります。

・自動車整備事業

㈱エスラインギフは自動車整備工場（運輸局指定工場）を活かして、自動車の整備を岐阜県および大阪府ならびに千葉県で営んでおります。

・情報処理サービス業

㈱エスラインギフは情報処理システムを利用して、物流関連の付加価値通信サービスやソフトウェアの開発事業等を営んでおります。

・損害保険代理業

㈱エスラインギフ、㈱エスライン九州および一部の連結子会社ならびに㈱エストピアは取扱貨物等の損害保険代理業を営んでおります。

・その他

㈱宅配百十番商事は㈱エスラインギフの物流ネットワークを利用して、産地直送品の販売を営んでおります。

また、㈱エスラインギフおよび一部の連結子会社は、事業所等の一部を賃貸（不動産賃貸事業を除く。）しております。

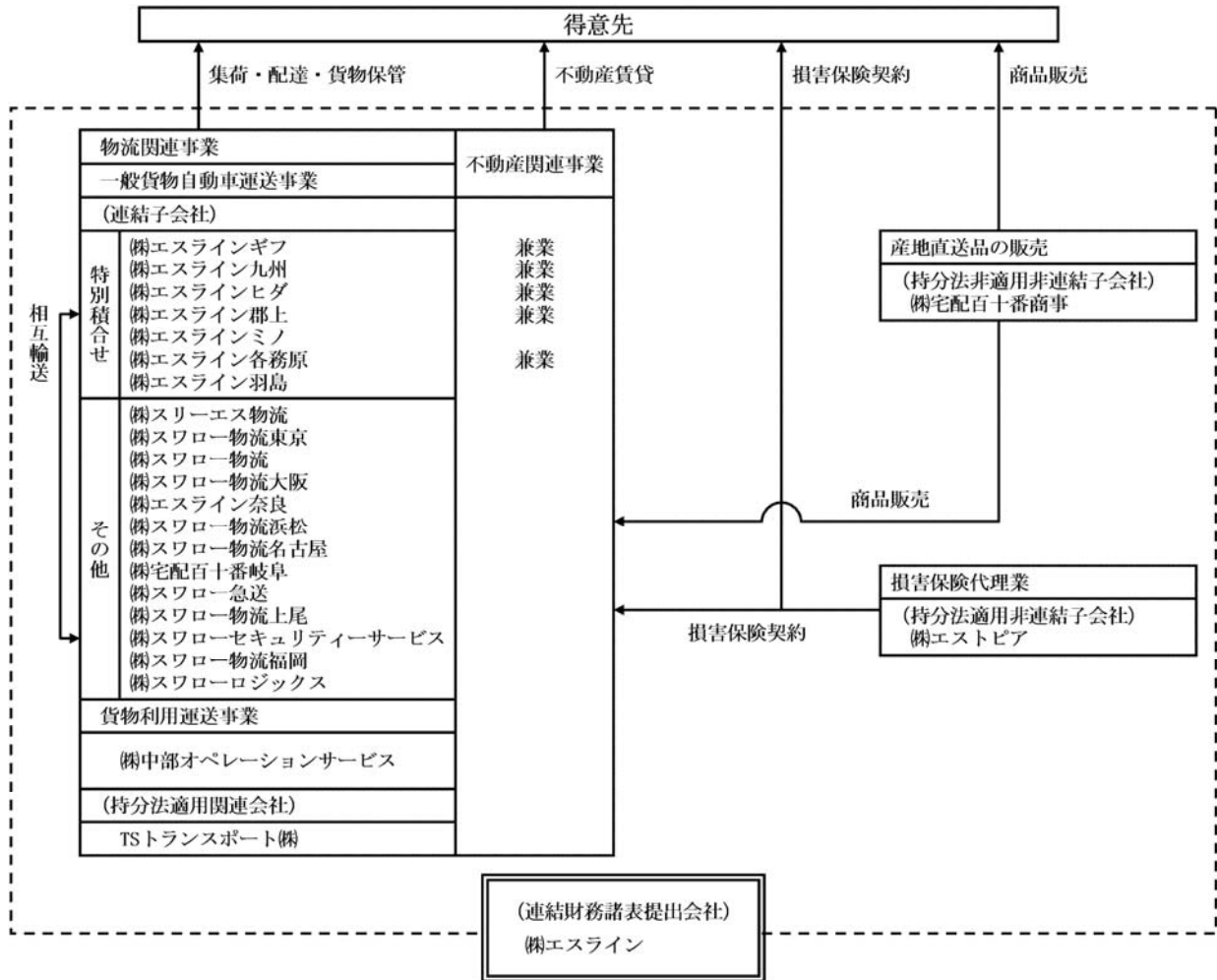
(2) 不動産関連事業

㈱エスラインギフおよび一部の連結子会社はグループ外を対象とした不動産賃貸事業を営んでおります。

(3) その他

㈱エスラインギフは旅客自動車運送事業を営んでおります。

事業内容の事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(注) ㈱中部オペレーションサービスは休眠会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、

- 「和」 社は「和」のもと、労使一体の全員経営により輸送の使命を果たしてみんなの幸せを追求する。
- 「法の精神」 国内の法または関係法令およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて社会から信頼される企業を目指す。
- 「社会貢献」 地域に密着した企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する。
- 「環境と顧客優先」 環境に配慮した物流企画の提案と輸送品質の向上に努め、お客様に満足して頂ける物流を提供する。
- 「全員参加」 全社員が職務に応じて企業の運営を分担する全員経営により、対話と活力に満ちた企業風土をつくる。

を、経営の基本理念として掲げ、株主の皆様をはじめ社員、取引先、地域社会等ステークホルダーとの深い信頼関係に基づき、着実に事業の発展に注力してまいりました。

持株会社のもと、当社グループは引き続き、創業の精神を受け継ぎ「お客様が一番」の価値観を共有し、地域に密着した輸送およびその周辺業務の取り込みに向け、積極的に提案営業を展開し、事業会社各社がそれぞれの業務分野を分担しながら有機的に連携することにより、一層の企業価値の安定的な向上に向けて注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を重要な目標値として取り組んでおりますが、グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況下にあるため、現在値を維持することを目標としております。

自己資本当期純利益率	4.5%以上
総資産経常利益率	4.0%以上
売上高経常利益率	3.5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①経営効率化の推進

(イ) 支店・センターの統廃合を行い、必要なエリアに適正な店舗を配置することにより、経営の効率化を一層推進する

(ロ) 利益確保に向けた数字的取り組みの強化と予算意識の徹底を図るため、S K K Sの積極的活用を図る。

②事業領域の再編と拡大

(イ) 貨物自動車運送事業(特別積合せ)分野の再編

1) 小口貨物輸送の概念(午後集荷～夜運行～翌日午前配達)を撤廃した、小口貨物の新ビジネスモデルを構築する。

2) 運行車(長距離車両)の積載効率アップ(満載主義の徹底)のために到着・発送バランスを考慮した運行コースの見直しおよび再編を図る。

3) 集配車(市内集配車両)の配送効率アップのために、自社・備車の配車エリアを見直し、時間帯や物量に応じた集配コース(ルート)を再編する。

4) 配達物量と集荷物量のバランス等、作業実態に応じた勤務時間帯の見直しを行い、必要な時間帯に必要な人員を投入し作業の効率化を図る。

(ロ) 家電等の専門輸送分野における拡大

1) 営業担当者の営業活動を強化し、お客様別に適した物流システムの対応と提供を図り、専門輸送の差別化を一層推進する。

2) 電気保安技術者等の有資格者の採用と育成を図る。

(ハ) 流通加工サービス等付加価値物流の強化

1) お客様のニーズにあった物流サービスを提供することにより3 P Lや保管業務の一層の確保を図り、一貫物流による収益拡大を図る。

当社は、グループ総力をあげたこれらのさまざまな取り組みが、株主の皆様をはじめ取引先、社員、地域社会等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上につながるものと確信し、今後も企業の安定的な発展と株主の皆様のご期待に応えられる経営を目指して推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「環境問題」への対応を重要課題と捉え、車両代替時に規制適合車両の導入やデジタルタコグラフの装着などを図ると共に、省エネ運転の指導・実践に力を入れ、排出ガスの抑制、省エネルギー化に取り組んでまいります。

また、一部の連結子会社は、環境管理の国際規格I S O 1 4 0 0 1を承認取得し、この活動方針に従って、

1. 排出ガスの抑制
2. 省エネルギー化
3. 廃棄物の削減と資源のリサイクル促進
4. 環境に配慮した資材購入など

に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,927	2,257
受取手形	605	326
営業未収入金	4,898	4,923
貯蔵品	49	48
繰延税金資産	70	72
その他	388	452
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	7,933	8,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,263	5,054
機械装置及び運搬具（純額）	1,161	994
土地	10,616	10,631
リース資産（純額）	81	274
建設仮勘定	—	6
その他（純額）	90	118
有形固定資産合計	17,213	17,079
無形固定資産		
その他	570	415
無形固定資産合計	570	415
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287	1,534
繰延税金資産	208	218
その他	925	932
貸倒引当金	△24	△29
投資その他の資産合計	2,397	2,654
固定資産合計	20,181	20,149
資産合計	28,115	28,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	468	477
営業未払金	3,907	3,979
短期借入金	940	910
1年内返済予定の長期借入金	379	309
リース債務	43	68
未払法人税等	130	218
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	198	228
役員賞与引当金	7	10
設備関係支払手形	3	3
その他	705	642
流動負債合計	6,783	6,849
固定負債		
長期借入金	431	122
リース債務	44	234
繰延税金負債	1,992	1,991
退職給付引当金	3,007	2,947
役員退職慰労引当金	153	104
資産除去債務	188	193
負ののれん	43	14
その他	454	443
固定負債合計	6,316	6,050
負債合計	13,100	12,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,812
利益剰余金	9,723	9,850
自己株式	△174	△174
株主資本合計	14,301	14,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	244
その他の包括利益累計額合計	94	244
少数株主持分	619	651
純資産合計	15,015	15,322
負債純資産合計	28,115	28,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	40,375	40,085
営業原価	38,487	38,000
営業総利益	1,887	2,084
販売費及び一般管理費	1,597	1,560
営業利益	289	523
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	29
受取賃貸料	26	29
負ののれん償却額	46	29
持分法による投資利益	11	14
その他	57	53
営業外収益合計	172	157
営業外費用		
支払利息	16	11
売上割引	5	4
債権売却損	8	13
その他	4	0
営業外費用合計	35	30
経常利益	427	650
特別利益		
固定資産売却益	51	46
補助金収入	14	26
その他	9	2
特別利益合計	75	75
特別損失		
固定資産除売却損	96	96
減損損失	8	120
投資有価証券評価損	1	—
その他	0	29
特別損失合計	106	246
税金等調整前当期純利益	396	479
法人税、住民税及び事業税	258	305
法人税等還付税額	△1	△2
法人税等調整額	△288	△91
法人税等合計	△31	212
少数株主損益調整前当期純利益	427	267
少数株主利益	5	36
当期純利益	422	230

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	427	267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	149
その他の包括利益合計	12	149
包括利益	440	417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	435	380
少数株主に係る包括利益	5	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,938	1,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,938	1,938
資本剰余金		
当期首残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,812	2,812
利益剰余金		
当期首残高	9,406	9,723
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△104
当期純利益	422	230
当期変動額合計	317	126
当期末残高	9,723	9,850
自己株式		
当期首残高	△115	△174
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△0
当期変動額合計	△59	△0
当期末残高	△174	△174
株主資本合計		
当期首残高	14,043	14,301
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△104
当期純利益	422	230
自己株式の取得	△59	△0
当期変動額合計	257	125
当期末残高	14,301	14,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	81	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	149
当期変動額合計	12	149
当期末残高	94	244
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	149
当期変動額合計	12	149
当期末残高	94	244
少数株主持分		
当期首残高	618	619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	32
当期変動額合計	0	32
当期末残高	619	651
純資産合計		
当期首残高	14,743	15,015
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△104
当期純利益	422	230
自己株式の取得	△59	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	182
当期変動額合計	271	307
当期末残高	15,015	15,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	396	479
減価償却費	1,391	1,243
減損損失	8	120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9	△59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	△49
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	3
受取利息及び受取配当金	△30	△30
支払利息	16	11
持分法による投資損益(△は益)	△11	△14
有形固定資産売却損益(△は益)	△51	△46
有形固定資産除却損	81	95
営業債権の増減額(△は増加)	△208	247
たな卸資産の増減額(△は増加)	4	1
営業債務の増減額(△は減少)	△38	81
その他	△137	△53
小計	1,376	2,068
利息及び配当金の受取額	33	32
利息の支払額	△16	△11
法人税等の還付額	45	84
法人税等の支払額	△423	△256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015	1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	144	64
定期預金の預入による支出	△122	△102
投資有価証券の取得による支出	△6	△16
投資有価証券の売却による収入	1	10
有形固定資産の売却による収入	55	51
有形固定資産の取得による支出	△1,443	△834
無形固定資産の取得による支出	△30	△132
その他	47	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,353	△1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△250	△30
長期借入金の返済による支出	△542	△379
長期借入れによる収入	500	—
リース債務の返済による支出	△46	△54
配当金の支払額	△105	△104
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
その他	△59	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506	△571
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△844	291
現金及び現金同等物の期首残高	2,568	1,724
現金及び現金同等物の期末残高	1,724	2,015

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

(2) 非連結子会社名

㈱エストピア、㈱宅配百十番商事

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

非連結子会社 1社 ㈱エストピア

(2) 持分法を適用した関連会社数

関連会社 1社 TSトランスポート㈱

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

非連結子会社 1社 ㈱宅配百十番商事

適用外の会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用子会社㈱エストピアの決算日は12月31日となっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

㈱エスラインギフの決算日は3月31日であります。また、㈱エスラインギフを除く、連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

② たな卸資産

主に、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）及び車両運搬具については、定額法。ただし、平成19年3月31日以前に取得した車両運搬具については定率法。

その他の有形固定資産については定率法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職金の給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金および3か月以内の定期預金から成っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が3百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	30百万円	26百万円

2 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	17,692百万円	18,331百万円

3 投資有価証券のうち非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	135百万円	147百万円

4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物(帳簿価額)	763百万円	744百万円
土地(帳簿価額)	2,835百万円	2,666百万円
計	3,598百万円	3,410百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	670百万円	680百万円
1年内返済予定の長期借入金	379百万円	309百万円
長期借入金	431百万円	122百万円
計	1,480百万円	1,111百万円

5 (追加情報)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	76百万円	59百万円
支払手形	26百万円	24百万円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	198百万円	228百万円
役員賞与引当金繰入額	7百万円	10百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	3百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	1,038百万円	968百万円
（賞与引当金繰入額）	(14百万円)	(15百万円)
（役員賞与引当金繰入額）	(7百万円)	(10百万円)
（退職給付費用）	(18百万円)	(19百万円)
（役員退職慰労引当金繰入額）	(3百万円)	(3百万円)
減価償却費	182百万円	196百万円
施設使用料	106百万円	134百万円
租税公課	20百万円	11百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	51百万円	46百万円
その他（工具器具備品）	0百万円	－百万円
売却益計	51百万円	46百万円

4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売却		
土地	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
売却損計	0百万円	0百万円
除却		
建物及び構築物	77百万円	94百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
その他（工具器具備品）	0百万円	0百万円
無形固定資産（借地権）	15百万円	－百万円
除却損計	96百万円	95百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	地域
運送事業施設	建物及び構築物	愛知県
	機械装置及び運搬具	
	その他(工具器具備品)	
	無形固定資産(ソフトウェア)	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

該当資産については、事業成績が芳しくなく、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	7百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
その他(工具器具備品)	0百万円
無形固定資産(ソフトウェア)	0百万円
計	8百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、管理会計上の事業毎または物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別または営業所別、不動産関連事業は、賃貸資産別にグルーピングしております。その他事業につきましては、バス部門を一体として管理しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額等を使用しております。算定方法は、車両運搬具については売却可能価額により算定、その他の固定資産については評価額を零として評価しております。また、ファイナンス・リース資産については、正味売却価額を零として評価(残価保証額があるものについては、残価保証額で評価)し、未経過リース料見合額を損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	地域
運送事業施設	建物及び構築物	愛知県他
	機械装置及び運搬具	
	リース資産	
	その他(工具器具備品)	
	無形固定資産(ソフトウェア)	
	無形固定資産(施設利用権)	
除却資産	建物及び構築物	東京都
	その他(工具器具備品)	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

運送事業施設の資産については、事業成績が芳しくなく、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。

除却資産は、除却方針の決定により、減損損失を計上しております。なお、当該資産は平成25年3月に解体、撤去が完了しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	95百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
リース資産	12百万円
その他(工具器具備品)	7百万円
無形固定資産(ソフトウェア)	3百万円
無形固定資産(施設利用権)	0百万円
計	120百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、管理会計上の事業毎または物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別または営業所別、不動産関連事業は、賃貸資産別にグルーピングしております。その他事業につきましては、バス部門を一体として管理しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額等を使用しております。算定方法は、車両運搬具については売却可能価額により算定、その他の固定資産については評価額を零として評価しております。また、ファイナンス・リース資産については、正味売却価額を零として評価(残価保証額があるものについては、残価保証額で評価)し、未経過リース料見合額を損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9百万円	228百万円
組替調整額	0百万円	－百万円
税効果調整前	9百万円	228百万円
税効果額	3百万円	△78百万円
その他有価証券評価差額金	12百万円	149百万円
その他の包括利益合計	12百万円	149百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993	－	－	21,753,993

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	585,131	319,129	－	904,260

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	317,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,129株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993	—	—	21,753,993

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	904,260	4,741	—	909,001

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,741株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	104	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,927百万円	2,257百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△203百万円	△241百万円
現金及び現金同等物	1,724百万円	2,015百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に物流関連事業を営み、グループ各社毎に経営判断し、事業活動を展開しております。「物流関連事業」は主に貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などを行っております。また、グループ各社において不動産関連事業を営んでおります。「不動産関連事業」は資産を有効活用するための賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「物流関連事業」で3百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流関連事 業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	39,714	384	40,099	275	40,375	—	40,375
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,714	384	40,099	275	40,375	—	40,375
セグメント利益	802	180	982	45	1,028	△738	289
セグメント資産	22,252	1,535	23,787	42	23,830	4,285	28,115
その他の項目							
減価償却費	1,085	116	1,202	12	1,214	177	1,391
減損損失	8	—	8	—	8	—	8
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,350	0	1,350	35	1,386	240	1,626

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△738百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,285百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額240百万円は、管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流関連事 業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	39,390	392	39,782	302	40,085	—	40,085
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,390	392	39,782	302	40,085	—	40,085
セグメント利益	987	191	1,178	46	1,225	△701	523
セグメント資産	21,908	1,552	23,461	36	23,497	4,725	28,222
その他の項目							
減価償却費	909	106	1,016	21	1,037	205	1,243
減損損失	120	—	120	—	120	—	120
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,031	18	1,050	13	1,064	12	1,076

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△701百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,725百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、用途変更に伴うセグメント間の振替△18百万円および管理部門に係る設備投資30百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流関連事業	不動産関連事業	計			
当期償却額	34	—	34	—	12	46
当期末残高	17	—	17	—	26	43

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流関連事業	不動産関連事業	計			
当期償却額	17	—	17	—	11	29
当期末残高	—	—	—	—	14	14

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	690.46	703.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.15	11.06

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書の当期純利益金額 (百万円)	422	230
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	422	230
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,977	20,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他注記事項等)

当社グループは、「リース取引」「金融商品」「有価証券」「退職給付」「税効果会計」「資産除去債務」「賃貸等不動産」「関連当事者との取引」に関する事項について、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38	32
営業未収入金	21	16
関係会社短期貸付金	490	428
その他	28	30
貸倒引当金	—	△2
流動資産合計	579	507
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	951	1,185
関係会社株式	6,641	6,642
関係会社長期貸付金	2,221	2,220
その他	14	14
貸倒引当金	△79	△75
投資その他の資産合計	9,750	9,986
固定資産合計	9,750	9,986
資産合計	10,329	10,493
負債の部		
流動負債		
営業未払金	46	15
未払金	1	1
未払法人税等	1	0
預り金	2	0
流動負債合計	50	17
固定負債		
繰延税金負債	1,396	1,471
役員退職慰労引当金	99	48
固定負債合計	1,495	1,520
負債合計	1,546	1,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金		
資本準備金	2,812	2,812
資本剰余金合計	2,812	2,812
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
別途積立金	70	70
繰越利益剰余金	3,704	3,732
利益剰余金合計	4,125	4,153
自己株式	△174	△174
株主資本合計	8,703	8,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	225
評価・換算差額等合計	79	225
純資産合計	8,782	8,955
負債純資産合計	10,329	10,493

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	423	376
営業総利益	423	376
販売費及び一般管理費		
人件費	131	76
施設使用料	59	64
租税公課	1	1
広告宣伝費	0	0
旅費及び通信費	3	3
業務委託費	83	83
支払報酬	38	37
その他	15	12
販売費及び一般管理費合計	333	280
営業利益	89	96
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	21	22
貸倒引当金戻入額	36	1
その他	0	0
営業外収益合計	75	41
経常利益	165	137
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
社葬費用	—	5
特別損失合計	0	5
税引前当期純利益	165	132
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	△193	—
法人税等合計	△192	0
当期純利益	357	131

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,938	1,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,938	1,938
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,812	2,812
資本剰余金合計		
当期首残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,812	2,812
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	351	351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	351	351
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	70	70
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70	70
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,453	3,704
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△104
当期純利益	357	131
当期変動額合計	251	27
当期末残高	3,704	3,732
利益剰余金合計		
当期首残高	3,874	4,125
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△104
当期純利益	357	131
当期変動額合計	251	27
当期末残高	4,125	4,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△115	△174
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△0
当期変動額合計	△59	△0
当期末残高	△174	△174
株主資本合計		
当期首残高	8,510	8,703
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△104
当期純利益	357	131
自己株式の取得	△59	△0
当期変動額合計	192	26
当期末残高	8,703	8,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	64	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	146
当期変動額合計	14	146
当期末残高	79	225
評価・換算差額等合計		
当期首残高	64	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	146
当期変動額合計	14	146
当期末残高	79	225
純資産合計		
当期首残高	8,575	8,782
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△104
当期純利益	357	131
自己株式の取得	△59	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	146
当期変動額合計	207	172
当期末残高	8,782	8,955

平成 25年 5月 10日

各 位

株式会社 エスライン
(コード番号 9078 名証)

平成 25 年 3 月 期 決算発表 (参考資料)

連結決算

1. 業績の推移 (単位:百万円、%)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	
	実績	実績	実績	実績	対前期増減率(%)
連結子会社	22社	22社	21社	21社	
売上高	38,784	41,348	40,375	40,085	△ 0.7
営業利益	918	618	289	523	80.7
経常利益	1,034	761	427	650	52.3
当期純利益	741	208	422	230	△ 45.5

過去最高実績～売上高・利益

(単位:百万円)

売上高	23年3月期	41,348
営業利益	4年3月期	1,468
経常利益	4年3月期	1,223
当期純利益	4年3月期	1,801

2. 次期の業績予想 (単位:百万円、%)

	26年3月期			
	第二四半期累計	対前年同期増減率(%)	通期	対前期増減率(%)
売上高	20,700	5.3	41,600	3.8
営業利益	200	400.3	700	33.6
経常利益	250	112.0	785	20.7
当期純利益	115	---	365	58.3

* 業績概要

(25年3月期)

- 売上高は、当社グループの主力事業である「貨物自動車運送事業」での売上が12億53百万円増加したものの、家電部門での保管・配送・設置業務での売上が今期も低迷し、15億20百万円減少したことなどにより全体では400億85百万円(前年同期比0.7%減)となり、2期連続の減収となりました。
- 利益面では、中継貨物増加による連絡中継料が2億34百万円増加したものの、家電配送業務の売上減少に連動して備車費や外部委託費が5億34百万円減少したこと、減価償却費が1億48百万円減少したことなどにより営業利益は5億23百万円(前年同期比80.7%増)、経常利益は6億50百万円(前年同期比52.3%増)となりました。当期純利益は、連結子会社である㈱エスラインギフ京浜支店の事務所兼社宅棟の解体などによる減損損失として1億20百万円、固定資産除売却損として96百万円を計上したことにより、2億30百万円(前年同期比45.5%減)となりました。

(26年3月期 見通し)

昨年末の政権交代以降の経済政策や金融政策効果などにより、企業活動も徐々に活発化して、期待が持てる状況になるものと思われませんが、实体经济の回復には、しばらく時間がかかると予想されます。また、原油価格や為替変動に起因する軽油価格の上昇や、お客様の物流コストに対する認識が以前にも増して厳しくなるものと予想されます。

当社グループは平成25年の年度目標を『お客様の心を動かす』と定めて、お客様が「エスラインに頼んで本当に良かった」と思って頂ける輸送・物流サービスをご提供するために、全社員の一人ひとりが考え、お客様の立場にたって行動する心を持って、事業を運営してまいります。

【収入確保】

- 事業会社の中心となる㈱エスラインギフ内に「営業開発部門」を新設し、輸送、保管・物流加工、家電業務のそれぞれに精通した営業担当者を配置し、グループ各社からの営業案件に対する支援や情報提供を行うとともに、広域に亘る輸送サービスや複合的な物流サービスなどの新規営業案件の掘り起こしを行い、新規お客様の獲得や事業領域の拡大を図ってまいります。

【コスト管理】

- 経営管理ツール(SKKS)による「見える化」の分析精度を高めて、さらなる経費コントロールを継続します。
- 新たな収入源を拡大したなかで、利益創出をシミュレーションし、その結果をSKKSに基づく経営指標で確認し、次への改善活動を実践するPDCAサイクルの実行を行います。

3. 有形・無形固定資産の設備投資と減価償却費の状況

(単位:百万円、%)

	25年3月期		26年3月期	
	実績	対前期増減率(%)	予想	対前期増減率(%)
設備投資	1,076	△ 33.8	1,894	76.0
減価償却	1,243	△ 10.7	1,223	△ 1.6

※ 主な設備投資の状況

- * 平成 25年3月期実績
 - ・物流センター(スリーエス物流)、電話交換機(ギフ)

- * 平成 26年3月期予想
 - ・物流センター(ギフ)、物流センター(スリーエス物流)

以 上